

基礎研 レター

都道府県別平均通勤時間

保険研究部 研究員 岩崎 敬子
(03)3512-1882 kiwasaki@nli-research.co.jp

通勤時間の長さは地域で異なる傾向があることが知られている。本稿では通勤時間の質問項目を含む3つの調査の結果（①2020年被用者の働き方と健康に関する調査結果（ニッセイ基礎研究所）②平成30年住宅・土地統計調査結果（総務省統計局）③平成28年社会生活基本調査結果（総務省統計局））から、都道府県別の平均通勤時間を概観する。

1——都道府県別の平均片道通勤時間

2020年被用者の働き方と健康に関する調査結果（ニッセイ基礎研究所）、平成30年度住宅・土地統計調査結果（総務省統計局）、平成28年社会生活基本調査結果（総務省統計局）を元に、都道府県別の平均通勤時間をまとめたものが本稿最後に掲載されている図1である。また、都道府県別の通勤時間を長い順にランキング化してまとめたものが表1である。本節ではこれらの3つの調査の概要を簡単に説明する。

1 | 2020年被用者の働き方と健康に関する調査（ニッセイ基礎研究所）

本調査は、全国の18～64歳の男女被用者を対象¹にしたWEBアンケート調査である。回答期間は、2020年2月28日～3月25日。回答数は5,594件。回答は全国11地区の性・年齢別の分布を2015年の国勢調査の分布に合わせて収集された。

通勤時間に関する質問は選択式（10分以内、11～30分未満、30～60分未満、60～90分未満、90分以上）で聞かれたため、平均値の算出の際には各選択肢の時間幅の中央値を回答者の通勤時間として算出した²。その結果、本調査での男女被用者の全国平均片道通勤時間は36.5分であった。最も長

¹ 株式会社クロス・マーケティングのモニター会員

² 10分以内では5分、11～30分未満では20.5分、30～60分未満では45分、60～90分未満では75分、90分以上は90分として算出。また、別途質問で普段から在宅勤務をしていると回答したは0分とした。

かったのは神奈川県で 53.4 分、最も短かったのは島根県で 15.9 分であった。

2 | 平成 30 年住宅・土地統計調査（総務省統計局）³

全国から抽出された世帯(計約 370 万住戸・世帯)を対象として 2018 年 10 月に行われた調査。各都道府県の平均通勤時間は、「住宅・土地統計調査 平成 30 年住宅・土地統計調査 住宅及び世帯に関する基本集計、57-1 表」より算出した。サンプルサイズは約 6 百 70 万で、「家計を主に支える者の通勤時間(8 区分)別 2014 年以降現住居に入居した家計を主に支える者が雇用者である主世帯数」が示されている。つまり、2014 年以降現住居に入居した者について、家計を主に支える者が雇用者である場合の通勤時間の分布を把握することができるデータである。

通勤時間の 8 区分は、自宅・住み込み、15 分未満、15~30 分未満、30~45 分未満、45 分~1 時間未満、1 時間~1 時間 30 分未満、1 時間 30 分~2 時間未満、2 時間以上で示されているため、平均値の算出の際には各選択肢の時間幅の中央値を回答者の通勤時間として算出した⁴。その結果、本調査での男女被用者の全国平均片道通勤時間は 32.9 分であった。最も長かったのは神奈川県で 46.8 分、最も短かったのは島根県で 19.5 分であった。

3 | 平成 28 年社会生活基本調査（総務省統計局）⁵

全国の指定された調査区内にある世帯のうち、無作為に選定された約 8 万 8 千世帯の 10 歳以上の世帯員約 20 万人を対象として 2016 年 10 月に行われた調査。図 1 及び、表 1 の各都道府県の片道通勤時間は「社会生活基本調査から分かる 47 都道府県ランキング」の『通勤・通学時間が長い！？ランキング』⁶の数値より記載⁷。このランキングは「10 歳以上の「通勤・通学」をしている人の平日の平均」を示しているため、通勤者だけではなく、通学者の値が含まれていることに注意が必要である。本調査での全国平均片道通勤時間は 39.5 分であった。最も長かったのは神奈川県で 52.5 分、最も短かったのは大分県で 28.5 分であった。

2——通勤時間の長い都市圏とリモートワーク

3 つの調査ではそれぞれの調査対象者の違いによって、算出された各都道府県の平均通勤時間に違いがあるものの、通勤時間は東京圏（神奈川、千葉、埼玉、東京）が最も長く、その後大阪圏（奈良、兵庫、大阪、京都）が続き、さらにそれに名古屋圏である愛知県が続くという傾向がみられるこ

³ 調査の概要は総務省統計局ウェブサイト参照：

<https://www.stat.go.jp/data/jyutaku/2018/tyougai.html> (2020/9/14 アクセス)

⁴ 自宅・住み込みは 0 分、15 分未満は 7.5 分、15~30 分未満は 22.5 分、30~45 分未満は 37.5 分、45 分~1 時間未満は 52.5 分、1 時間~1 時間 30 分未満は 75 分、1 時間 30 分~2 時間未満は 105 分、2 時間以上は 120 分として算出。

⁵ 調査の概要は総務省統計局ウェブサイト参照：

<https://www.stat.go.jp/data/shakai/2016/gaiyou.html> (2020/9/14 アクセス)

⁶ <https://www.stat.go.jp/data/shakai/2016/rank/index.html> (2020/9/14 アクセス)

⁷ 『通勤・通学時間が長い！？ランキング』では 1 日当たりの通勤・通学時間が掲載されているため、これを 1/2 にした数値を片道通勤時間として本稿では記載している。

とは、どの調査結果にも共通している。このことは東京や大阪、名古屋といった都市にある企業にその郊外から出勤している人の通勤時間が長い傾向を示唆する。

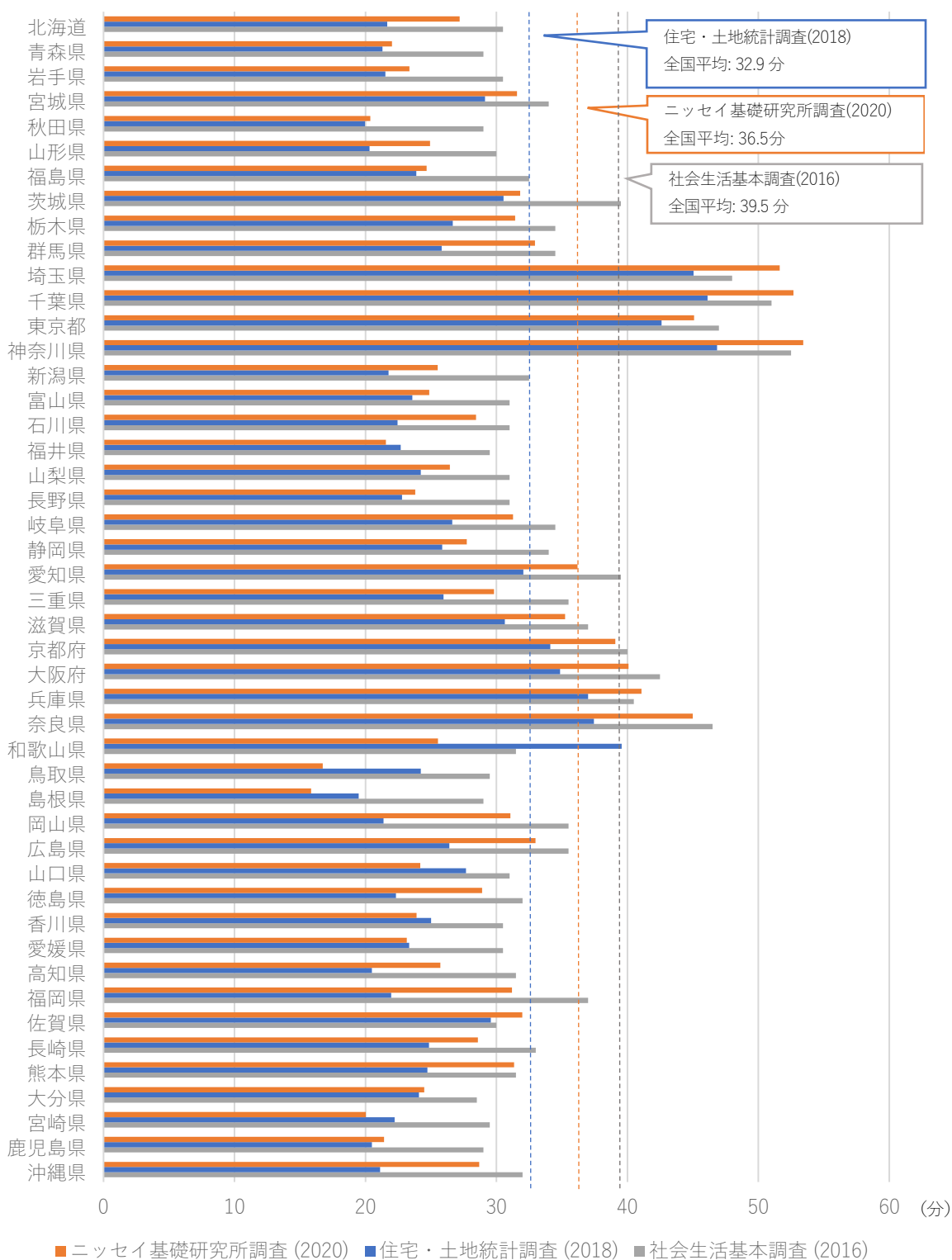
新型コロナウイルス感染症は、人口の多い都市圏で感染者も多い傾向があり、都市リスクと考えられる。こうした都市リスクを受けて都市圏の企業でリモートワークが拡大することは、都市リスク対策としてのみでなく、長い通勤時間の減少を通して人々の生活に与える影響も大きいと考えられる。通勤時間の減少は幸福度の向上につながる可能性があること⁸や、幸福度の向上は生産性の向上につながる可能性があること⁹が示唆されてきている。さらに通勤時間の減少は女性の社会進出や出生率の向上にも貢献する可能性があることが議論されている¹⁰。本稿で紹介した都市圏で通勤時間の長い傾向は、こうしたリモートワーク拡大による通勤時間の減少による効果が、都市圏で特に大きい可能性があることを示唆すると考えられるだろう。

⁸ 岩崎敬子（2020年7月29日）「通勤時間と幸福度の関係—在宅勤務拡大で幸福度は高まるか？—」基礎研レポート (<https://www.nli-research.co.jp/report/detail/id=65027?site=nli>)

⁹ 岩崎敬子（2020年1月15日）「幸福度が高まると労働者の生産性は上がるのか？—大規模実験を用いた因果関係の検証：プログレスレポート—」基礎研レポート (<https://www.nli-research.co.jp/report/detail/id=63388?site=nli>)

¹⁰ 岩崎敬子（2020年9月14日）「女性の通勤時間に見るリモートワークの少子化対策への貢献可能性」基礎研レポート (<https://www.nli-research.co.jp/report/detail/id=65451?site=nli>)

図1. 都道府県別平均片道通勤時間



注) 「ニッセイ基礎研究所調査(2020)」は、2020年被用者の働き方と健康に関する調査(ニッセイ基礎研究所)の集計データを用いたニッセイ基礎研究所による算出、「住宅・土地統計調査 2018」は、平成 30 年住宅・土地統計調査結果(総務省統計局)の集計データを用いたニッセイ基礎研究所による算出、「社会生活基本調査(2016)」は平成 28 年社会生活基本調査の結果を示す。各資料を元にニッセイ基礎研究所作成。

表 2. 都道府県別平均片道通勤時間ランキングのまとめ

	ランキング			平均片道通勤時間				ランキング			平均片道通勤時間		
	ニッセイ	住宅土地	社会生活	ニッセイ	住宅土地	社会生活		ニッセイ	住宅土地	社会生活	ニッセイ	住宅土地	社会生活
神奈川県	1	1	1	53.4	46.8	52.5	石川県	25	33	33	28.4	22.4	31.0
千葉県	2	2	2	52.7	46.1	51.0	静岡県	26	20	20	27.7	25.9	34.0
埼玉県	3	3	3	51.6	45.1	48.0	北海道	27	38	36	27.2	21.7	30.5
東京都	4	4	4	45.1	42.6	47.0	山梨県	28	26	30	26.5	24.2	31.0
奈良県	5	6	5	45.0	37.5	46.5	高知県	29	43	28	25.7	20.5	31.5
兵庫県	6	7	7	41.1	37.0	40.5	和歌山県	30	5	26	25.5	39.6	31.5
大阪府	7	8	6	40.1	34.9	42.5	新潟県	31	37	23	25.5	21.8	32.5
京都府	8	9	8	39.1	34.1	40.0	山形県	32	45	39	24.9	20.3	30.0
愛知県	9	10	9	36.2	32.1	39.5	富山県	33	29	31	24.9	23.6	31.0
滋賀県	10	11	11	35.3	30.7	37.0	福島県	34	28	22	24.7	23.9	32.5
広島県	11	18	13	33.0	26.4	35.5	大分県	35	27	47	24.5	24.1	28.5
群馬県	12	21	18	32.9	25.8	34.5	山口県	36	15	29	24.2	27.7	31.0
佐賀県	13	13	38	32.0	29.6	30.0	香川県	37	22	34	23.9	25.0	30.5
茨城県	14	12	10	31.8	30.5	39.5	長野県	38	31	32	23.8	22.8	31.0
宮城県	15	14	19	31.6	29.1	34.0	岩手県	39	39	37	23.4	21.5	30.5
栃木県	16	16	16	31.4	26.7	34.5	愛媛県	40	30	35	23.2	23.3	30.5
熊本県	17	24	27	31.3	24.7	31.5	青森県	41	41	43	22.0	21.3	29.0
岐阜県	18	17	17	31.3	26.6	34.5	福井県	42	32	41	21.6	22.7	29.5
福岡県	19	36	12	31.2	22.0	37.0	鹿児島県	43	44	44	21.4	20.5	29.0
岡山県	20	40	15	31.1	21.4	35.5	秋田県	44	46	45	20.4	20.0	29.0
三重県	21	19	14	29.8	26.0	35.5	宮崎県	45	35	42	20.0	22.2	29.5
徳島県	22	34	24	28.9	22.3	32.0	鳥取県	46	25	40	16.7	24.2	29.5
沖縄県	23	42	25	28.7	21.1	32.0	島根県	47	47	46	15.9	19.5	29.0
長崎県	24	23	21	28.6	24.9	33.0	全国	-	-	-	28.4	32.9	39.5

注) 「ニッセイ」は、2020年被用者の働き方と健康に関する調査(ニッセイ基礎研究所)による算出、「住宅土地」は、平成30年住宅・土地統計調査結果(総務省統計局)の県別カテゴリー集計データを用いたニッセイ基礎研究所による算出、「社会生活」は平成28年社会生活基礎調査の結果を示す。各資料を元にニッセイ基礎研究所作成。